

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 和歌山県
農業委員会名： 橋本市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	602	823			1,430
経営耕地面積	351	474	42	432	825
遊休農地面積	104	122	88	34	226
農地台帳面積	1,164	1,027			2,191

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,895
自給的農家数	869
販売農家数	1,026
主業農家数	161
準主業農家数	234
副業的農家数	631

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,793
女性	942
40代以下	202

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	43
基本構想水準到達者	36
認定新規就農者	21
農業参入法人	8
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	9

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成 31 年 3 月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,430ha	124ha	9%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、遊休農地が増加傾向にある。 担い手不足から、小区画・不整形等の条件不利地の集積・集約化が進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
134ha	143ha	19ha	107%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<p>借り受け希望者に対して、農地銀行制度を活用し、すぐに耕作可能な農地を中心に積極的に貸し付け希望農地に関する情報提供を行う。また、農地銀行による貸借だけでなく農地中間管理事業についても説明し集積につなげる。</p> <p>できる限り一地区について特定の者(数名)に集積して作業効率が上がるよう農地の集団化を図る。そのため担い手(認定農業者等)の増加に努め、担い手へも貸し付け農地の情報を提供し集積が進むよう務める。</p> <p>遊休農地について意向調査を行ったので、農地銀行や農地中間管理事業の説明を行い登録を増やす。</p> <p>さらに農業委員会だよりや農業委員会ホームページを使って農地銀行制度や貸し付け希望農地の情報を発信し、貸し手と借り手の登録増加につなげる。</p>
活動実績	<p>農地中間管理機構、紀北川上農業協同組合、農地銀行が連携・協力し利用集積を図った。</p>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回ることができたが、中山間地等の集積が進んでいない。
活動に対する評価	利用集積の推進体制が確立されつつある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	5経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1ha	1.3ha	1.5ha
課題	農業従事者の減少・高齢化等により、担い手の確保が困難であるが、新たな担い手の確保・育成に支援が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	5経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10ha	1.5ha	15%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農担当課と連携し、相談者あるいは希望者には就農関連補助事業等、農業経営参入への各種サポートがあること、市内で新規就農者への農業研修を行っている農家があること等を説明し、新規参入につなげる。 また、先進地視察を行い、知識の幅を広げる。
活動実績	市農林振興課と協力し、相談・支援体制を強化し、新規就農に結びついた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市農林振興課等との連携はうまく機能している。
活動に対する評価	新規就農後の相談・支援体制は、さらにきめ細かな活動が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,492ha	62ha	4%
課 題	農業従事者の高齢化・後継者不足や中山間地域の利用条件の悪さから遊休農地解消は進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
7.8ha	3.1ha	39.70%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	25人	8月～10月	10月
		農業委員・農地利用最適化推進委員が、調査期間内に25人全員で延べ300日間現地調査を行い、データを事務局に提出する。 なお、今回は利用集積できそうな農地をピックアップしておく。 調査結果が出たら利用意向調査を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
	その他の活動	荒廃農地の内、山林化しているなど復元することが著しく困難な農地、もしくは復元しても継続利用ができないと見込まれる農地について、当該農地は非農地であると判断し、農家台帳の整理・所有者に対する「非農地通知」の発出等の事務手続きを行う対象地域の選定を行う。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人	8月～10月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月	調査結果取りまとめ時期 2月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 349筆		調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 41.13ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標面積が達成できず、新たに遊休農地が発生しており、根本的な改善に至っていない。
活動に対する評価	利用状況調査・意向調査後の改善指導や保全管理指導等の活動強化が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,430ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の利用状況調査においては、小規模面積の農地の詳細な調査も行き、違反転用されている農地の発見につなげる。 転用案件に係る現地確認の際等に随時農地パトロールを行い、違反転用の早期発見・未然防止を図る。 上記活動と併せて農業委員会だよりや市ホームページ等を活用し周知を図る。
活動実績	農地の利用状況調査においては、小規模面積の農地の詳細な調査も行った。 問い合わせや申請を受けた際には農地法に基づく許可申請が必要なこと、違反転用を行ってはいけないこと等を十分説明した。
活動に対する評価	違反転用者に対し、引き続き指導が必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 31件、うち許可 31件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査、農業委員等による現況・営農状況調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請案件ごとに全件実施			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局に備え、HPでも公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 60件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査、農業委員等による現況・営農状況調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請案件ごとに全件実施			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	資料の作成に時間がかかっているため。	
	対応方針	文書による督促を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 4件	公表時期 令和 2年 6月
		情報の提供方法:事務局に備え、希望者に提供	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 234件	取りまとめ時期 令和 2年 3月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,191ha	
		データ更新:毎月の会議終了後、農地の権利移動や転用、貸借等の状況について更新を行う。また、農地利用状況調査の結果に基づいてのデータ更新も行う。	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している
 その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している
 その他の方法で公表している

--